

修学パターンからみる中米ホンジュラス共和国の 子どもたちの修学実態 3 地域比較

教育内容開発コース 芦田 明 美

Comparative analysis of children's enrollment patterns in different areas of Honduras

Akemi ASHIDA

This study targeted the Republic of Honduras that had the challenge to improve primary completion rate. This study analyzed student enrollment situations in different areas of Honduras with a focus on their enrollment patterns by using longitudinal data that is possible to see individual details. The results revealed that three different areas showed the same or similar trends in the true cohort table, enrollment patterns leading to graduation or dropout. The percentage of graduates without repetition is especially high in the capital area. However, the most frequent pattern in the island area was a dropout in the early grades. In addition, there was a clear difference among the areas when we compared their enrollment situations by the age of entrance.

目次

1. はじめに
2. 研究方法
 - A. 対象地域および対象校
 - B. 収集データおよび分析方法
3. 分析結果
 - A. 在籍状況
 - B. 修学パターン
 - C. 卒業あるいは退学に至るパターン
4. 考察
 - A. 3地域における類似点と相違点
 - B. 就学時の年齢
 - C. 修学パターンにおける男女差
5. おわりに

1. はじめに

2015年、新たな世界共通の目標として、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」が設定された。教育開発分野においては、教育のアクセスから質へとその焦点が移り、世界は教育2030 (Education Agenda 2030) に基づく新たな行動枠組みの中で、各国の実情に合わせて政策を策定・実施し、2030年の目標達成に向けたより一層の努力を行うことを求められている。

このような国レベルの教育政策や援助施策が策定

される際、一般的にはその国における修了率や留年率、退学率といった数値が根拠として用いられ、これらの数値自体に高い関心が払われる。これらの重要な数値を算出するデータは、学校から報告された就学に関する情報が地区教育委員会や県、および州教育委員会等を通して教育省へと集計された、横断的なデータである。このような横断的なデータを用いて教育状況を概観する方法は、1969年にユネスコ統計局が横断的なデータに基づいてアフリカやラテンアメリカにおける驚くべき留年や退学の実態を明らかにして以降 (権藤, 1977)、現在に至るまで用いられている一般的な方法である。

しかしながら、これら横断的なデータは様々に異なる個々人のケースの融合であり、そこから提示される留年率や退学率はあくまで計算上の平均の姿である。ゆえに、ラテンアメリカや南アジアの国々では小学校1年生時に中途退学が多く発生する (UNESCO, 2011) 等の全体を捉えた視点からの報告は可能であるが、横断的なデータから遡って個々の子どもたちの修学状況を把握することは不可能であり、それらが形成する母集団の実態について触れられることはない。

このような問題意識のもと、就学率が高いが修了率の低い、中米五カ国の中でも最貧国とされるホンジュラス共和国を対象とし、Sekiya (2014) は同国の地方都市を対象に縦断的なデータに基づき、入学から卒業あるいは退学に至るまでの一人ひとりの修学実態を正

コーホート分析によって明らかにした。その結果、初等教育の修学実態として最も一般的な修学パターンは、留年をしないストレートでの卒業パターンで、次いで入学後1年以内あるいは数年以内の短い修学期間の後の退学のパターンであった。この研究例から、母集団がこのように二極化した状態であるならば、そこから算出される平均値の妥当性は低くなり、政策判断の根拠とはなり得ないとする示唆が得られた。

また、ラテンアメリカを対象に長らく問題とされてきた高い留年率の問題を取り上げ、留年と退学の関係に着目して退学に至る修学パターンの分析を行った Sekiya and Ashida (2016) によれば、退学者には留年経験者が多く含まれるものの、留年せず突如退学してしまう子どもたちの存在が多く確認された。さらに、修了学年別の最頻出退学パターンには、いずれの学年にも留年経験は含まれていなかった。つまり、留年と退学の因果関係を見るに適した縦断的データから見た場合、留年を介さない退学のパターンが多数存在していたのである。

しかしながら、これらは同国地方都市を対象としたデータ分析の結果であり、ホンジュラス国全土における見解を示すものではない。これら地方都市において観察された子どもたちの修学実態に関する現象は、地域特性の異なる首都や島嶼部においても同様に見られるのであろうか。また、同様でない場合、いかなる違いが確認できるのであろうか。そこで、本研究では、地方都市に加えて首都および島嶼部を分析対象に加え、ホンジュラス国内3地域における子どもたちの修学実態の比較を実施する。地域特性を考慮した修学実態の分析結果を踏まえて、そこから得られる知見をもとにそれぞれの地域においていかなる教育政策が必要と考えられるのか、検討を試みる。

2. 研究方法

A. 対象地域および対象校

ホンジュラス共和国国内において、異なる地域特性を持つ環境下の子どもたちの修学実態の違いを明らかにするため、本研究においては Sekiya (2014) と同様、社会的・教育的な指数 (Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo, 1998) がホンジュラス国内の中位程度にあるエル・パライス州の中規模都市である地方都市を選定し、それと異なる地域特性を持つと考えられる同国の首都、カリブ海沿岸の島嶼部を加え、これら3地域に所在する小学校計8校を対象とした

(表1)。対象校の選定にあたっては、調査対象期間中の学校記録が存在し、かつ担当の教員が特定でき、必要な場合にはインタビューへの協力が得られる学校に限定した。

表1 対象データの特性

	首都	地方都市	島嶼部
学校数	1校	6校	1校
学級形態	単式	単式および複式	複式
分析対象者数	900	1377	40

出典：収集データをもとに、著者作成。

B. 収集データおよび分析方法

データソースは、1986年度から2010年度までの対象校における学籍登録簿および成績一覧表である。正コーホート法を用いた Sekiya (2014) の分析手法を踏襲し、これらの学校記録から対象校への登録、退学、転校、および教員による学年末の進級可否に関する評価の情報を個人単位で縦断的に追跡し、データベースを構築した。また、教員への半構造化インタビューを実施し、データの整合性を確認するとともに、必要に応じて本人や家族、地域住民等へのインタビューも実施した。

本研究では、分析対象とした児童のなかで、対象校を卒業あるいは退学、死亡、転校により対象校から離籍したことが確認できたものを原則とする。そのため、最終的な分析対象者数は、1986年から1994年の間に対象校に入学した子どもたち、地方都市1,377人、首都900人および島嶼部40人¹⁾である。

本分析では、個々の子どもたちの修学状況を単なる到達した修了学年で比較するのではなく、入学してから最後に到達した学年に至るまでの修学状況を、学年ごとに進級、留年、退学の積み上げとして文字列によって表記し、パターンとして捉える。そして、在籍状況、修学パターン、卒業あるいは退学に至るパターン、の3つの観点に着目して、ホンジュラス国内の異なる地域間における、同時期の子どもたちの修学実態の比較を実施した。上記3点からの分析結果を踏まえて、地域間での類似点や相違点、先行研究で頻繁に言及されてきた要因について取り上げて検討し、考察を行う。

3. 分析結果

A. 在籍状況

まず、分析対象の地方都市1,377人、首都900人および島嶼部40人のそれぞれの学校内での在籍状況を表2から4にまとめた。

地方都市の対象校では、1年目に1年生に登録した1,377人のうち、学年末の教員による評価で794名が合格、399名が不合格の判定を受けた。そして、2年目に2年生に登録した者は754名、1年生に再度登録したのは451名である。分析対象である1,377人から学年途中の転校者167人を除いた1,210人のうち、最終的に6年生を修了することができたのは648名であった。転校者を除いた1,210人を100%とすると、その割合は53.5%に相当する。その中で留年せずにストレートで

6年間にて修了できた者は351人で、1,210人に対するその割合は29.0%であった。他方、最長11年を要して6年生を修了した者を1名確認した (Sekiya, 2014)。

首都における対象校では、1年目に1年生に登録した900人のうち、学年末の教員による評価で677名が合格、98名が不合格の判定を受けた。そして、2年目に2年生に登録した者は625名、1年生に再度登録したのは88名である。分析対象である900人から、学年途中に転校した者81人を除いた819人のうち、最終的に6年生を修了することができたのは526名であった。転校者数を除いた819人を100%とすると、その割合は64.2%に相当する。その中で留年せずにストレートで6年間にて修了できた者は406人で、819人に対するその割合は49.6%であった。他方、最長9年を要して6年生を修了したものを7名確認した。

表2 地方都市の対象校における在籍状況

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	卒業
1年目	1377						
2年目	451	754					
3年目	107	387	571				
4年目	18	143	349	464			
5年目	3	53	131	287	396		
6年目		16	52	114	242	362	351 (29.0%)
7年目		6	16	40	100	217	199
8年目		2	5	12	42	75	62
9年目			2	2	10	32	30
10年目					1	5	5
11年目						1	1
合計							648 (53.5%)

出典：データ分析結果をもとに、著者作成。

表3 首都の対象校における在籍状況

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	卒業
1年目	900						
2年目	88	625					
3年目	7	118	519				
4年目		15	124	462			
5年目			26	108	435		
6年目			1	29	103	411	406 (49.6%)
7年目				4	27	95	94
8年目					7	19	19
9年目						7	7
合計							526 (64.2%)

出典：データ分析結果をもとに、著者作成。

表 4 島嶼部の対象校における在籍状況

	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	卒業
1 年目	40						
2 年目	13	12					
3 年目	10	6	4				
4 年目	4	6	6	3			
5 年目		6	3	6	3	1	1
6 年目		1	5	3	5	3	3 (7.5%)
7 年目			1	6	4	4	4
8 年目				1	6	4	4
9 年目					1	6	6
10 年目						1	1
合計							19 (47.5%)

出典：データ分析結果をもとに、著者作成。

島嶼部の対象校では、1年目に1年生に登録した40人のうち、学年末の教員による評価で29名が合格、11名が不合格の判定を受けた。そして、2年目に2年生に登録した者は12名、1年生に再度登録したのは13名である。島嶼部の対象校においては、地方都市および首都とは異なり、学年途中の転校者は見られなかった。最終的に6年生を修了することができたのは19名で、その割合は入学時の人数である40人を100%とすると47.5%に相当する。その中で留年せずにストレートで6年間にて修了できた者は3人で、その割合は7.5%であった。他方、最長10年を要して6年生を修了した者を1名確認した。

一般的に再構築コーホートを用いる際の仮定では、合格した場合には進級（次学年）となり、不合格の場合には留年（原級留置）となると考えられる。しかしながら、実際に対象校内における個々の子どもたちの記録を辿ると、その仮説が当てはまっていない。たとえば、1年生を合格したにもかかわらず2年目に1年生に再度登録する児童や、特定の学年において飛び級をしている児童が存在する。これは成績表の記録ミス等ではなく、教員や保護者あるいは子ども本人の希望によりなされることが、地方都市を対象としたインタビュー調査の結果から確認できている。また、ホンジュラスを対象とした先行文献（McGinn et al., 1992）においても同様のケースが発生していることが指摘されている。

B. 修学パターン

次に、在籍状況から明らかになった子どもたちの修学状況を、入学から卒業、あるいは退学に至るまでの

対象校内における修学の軌跡としてパターンで捉える。修学パターンの見方は、各数字が学年を表し、数字の後のアルファベットが進級可否の評価を表している。Pは合格、Rは留年、Dは中途退学を示す。修学パターンの出現頻度をカウントし、その上位のものを表5から7にまとめた。

地方都市では、パターン数は全部で291通り確認し、そのうち10人以上が該当するパターンは15通りのみ、213通りのパターンはいずれも1人のみのケースであった。最も多く見られたパターンは、留年せずストレートで卒業するパターン（1P2P3P4P5P6P）であり、ついで入学したのちその年の学年末までに退学をしたパターン（1D）であった（Sekiya, 2014）。留年を含むパターンは、頻出3位から確認することができた。

首都における修学パターンは、全部で116通りを確認し、そのうち10人以上が該当するパターンは11通りのみ、86通りのパターンはいずれも一人のみのケースであった。最頻出の修学パターンは留年無しのストレート卒業（1P2P3P4P5P6P）であり、次いで1年生合格後の退学のパターン（1P）であった。修学パターン全体における最頻出のストレート卒業の占める割合を見ると、地方都市では29.1%であったのに対し、首都では全体の46.2%を占める。留年を含むパターンは、首都では頻出4位から確認することができた。

島嶼部では、パターン数は全部で24通りを確認し、17通りのパターンはいずれも1人のみのケースであった。頻出パターン順位を見ると、島嶼部では先の2地域とは異なる修学パターンが確認される。島嶼部における最頻出の修学パターンは、対象校への登録初年度に1年生を修了後、対象校からその姿を消してしまっ

表 5 地方都市の対象校における頻出修学パターン

順位	修学パターン	児童数	登録年数	修了学年	%
1	1P2P3P4P5P6P	352	6	6	29.1
2	1D	110	1	0	9.1
3	1R1P2P3P4P5P6P	79	7	6	6.5
4	1P2D	47	2	1	3.9
5	1R1D	42	2	0	3.5
6	1P2R2P3P4P5P6P	27	7	6	2.2
7	1P2P3D	24	3	2	2.0
8	1P2P3R3P4P5P6P	23	7	6	1.9
9	1P2P3P4R4P5P6P	20	7	6	1.7
10	1P2P3P4D	16	4	3	1.3
11	1R1P2P3D	13	4	2	1.1
12	1P1P2P3P4P5P6P	13	7	6	1.1
13	1P2P3P4P5R5P6P	12	7	6	1.0
14	1R1R1D	10	3	0	0.8
15	1P2P3R3D	10	4	2	0.8
合計	291 パターン	1210人			

注：パターンにおけるPは合格，Rは不合格（留年），Dは退学を表す。
 出典：Sekiya（2014）をもとに，本稿に合わせて著者修正。

表 6 首都の対象校における頻出修学パターン

順位	修学パターン	児童数	登録年数	修了学年	%
1	1P2P3P4P5P6P	359	6	6	46.2
2	1P	63	1	1	8.1
3	1P2P	35	2	2	4.5
4	1R1P2P3P4P5P6P	25	7	6	3.2
5	1R	22	1	1	2.8
6	1P2P3P	17	3	3	2.2
6	1P2P3R3P4P5P6P	17	7	6	2.2
8	1P2P3P4P	16	4	4	2.1
9	1P2R2P3P4P5P6P	14	7	6	1.8
10	1S2P3P4P5P6P	13	6	6	1.7
11	1P2P3P4P5P	10	5	5	1.3
12	1P2P3P4P5R5P6P	9	7	6	1.2
12	1P2R	9	2	1	1.2
14	1P3P4P5P6P	8	5	6	1.0
14	1P2P3P4P6P	6	5	6	0.8
14	1P2P4P5P6P	6	5	6	0.8
合計	116パターン	777人			

注：パターンにおけるPは合格，Rは不合格（留年），Dは退学を表す。
 転校および不明のデータはパターン分析の対象から除いている。
 出典：データ分析結果をもとに，著者作成。

表 7 島嶼部の対象校における頻出修学パターン

順位	修学パターン	児童数	登録年数	修了学年	%
1	1P	8	1	1	20.0
2	1P2P	3	2	2	7.5
2	1P2P3P4P5P6P	3	6	6	7.5
2	1R1P	3	2	1	7.5
5	1P2P2P3P4P5P6P	2	7	6	5.0
5	1P2R2P3P4P5P6P	2	7	6	5.0
5	1R	2	1	0	5.0
8	1P1P1P2P3P4P5P6P	1	8	6	2.5
8	1P1P2P3P4P5R5P6P	1	8	6	2.5
8	1P1P2R2P3P4P5P6P	1	8	6	2.5
合計	24パターン	40人			

注：パターンにおけるPは合格，Rは不合格（留年），Dは退学を表す。
出典：データ分析結果をもとに，著者作成。

たパターン（1P）であり，次いで同率2位の形で留年無しのストレート卒業（1P2P3P4P5P6P），2年生合格後の退学（1P2P），1年目に不合格後，2年目に1年生に再登録し1年生を修了したものの退学となったパターン（1R1P）が続く。修学パターン全体におけるストレート卒業の占める割合は，7.5%であった。

C. 卒業あるいは退学に至るパターン

先の修学パターンを，卒業業者の中での頻出卒業パターンと，退学者の中での頻出退学のパターンに分け，比較を実施した。

まず，卒業パターンについては，最頻出のパターンとして，地方都市，首都，島嶼部ともに，留年無しのストレートでの卒業パターン（1P2P3P4P5P6P）を観察することができた。次いで，頻出2位のパターンとしては，地方都市および首都においては，登録初年度1年生で留年したのち，修学を続け卒業に至るパターン（1R2P3P4P5P6P）が確認できた。対して，島嶼部にお

いては，同率2位にて次の2つのパターンが続く。2年生を合格後，もう一度2年生に登録し合格，進級を続けて卒業に至るパターン（1P2P2P3P4P5P6P）と，2年生を不合格になった後に2年生に再度登録し，合格後卒業に至るパターン（1P2R2P3P4P5P6P）である。

卒業パターン全体に占める最頻出のストレート卒業の割合をそれぞれの地域で見ると，地方都市では29.1%であるのに対し首都では68.1%と，他地域と比較して顕著に高い様子が確認できた。

次に，退学に至るパターンを確認すると，地方都市においては入学後1年未満での退学（1D）が頻出1位であった。首都および島嶼部においては，1年生合格後，翌年対象校へ登録せずに対象校を退学（1P）が頻出1位であり，入学後早期における退学がどの地域においても頻出上位を占めていた。また，地方都市および首都においては，留年を含む退学のパターンは頻出1位および2位には含まれておらず，3位から含まれる。島嶼部では，留年を含むパターン（1R1P）

表 8 3地域における卒業に至る頻出修学パターン

地方都市					首都					島嶼部				
順位	修学パターン	児童数	登録年数	%	順位	修学パターン	児童数	登録年数	%	順位	修学パターン	児童数	登録年数	%
1	1P2P3P4P5P6P	352	6	29.1	1	1P2P3P4P5P6P	359	6	68.1	1	1P2P3P4P5P6P	3	6	15.8
2	1R1P2P3P4P5P6P	79	7	6.5	2	1R1P2P3P4P5P6P	25	7	4.7	2	1P2P2P3P4P5P6P	2	7	10.5
3	1P2R2P3P4P5P6P	27	7	2.2	3	1P2P3R3P4P5P6P	17	7	3.2	2	1P2R2P3P4P5P6P	2	7	10.5
4	1P2P3R3P4P5P6P	23	7	1.9	4	1P2R2P3P4P5P6P	14	7	2.7	4	1P1P1P2P3P4P5P6P	1	8	5.3
5	1P2P3P4R4P5P6P	20	7	1.7	5	1P2P3P4P5R5P6P	13	6	2.5	4	1P1P2P3P4P5R5P6P	1	8	5.3

注：パターンにおけるPは合格，Rは不合格（留年），Dは退学を表す。
出典：データ分析結果をもとに，著者作成。

表 9 3 地域における退学に至る頻出修学パターン

地方都市					首都					島嶼部				
順位	修学パターン	児童数	登録年数	留年回数	順位	修学パターン	児童数	登録年数	留年回数	順位	修学パターン	児童数	登録年数	留年回数
1	1D	110	1	0	1	1P	63	1	0	1	1P	8	1	0
2	1P2D	47	2	0	2	1P2P	35	2	0	2	1P2P	3	2	0
3	1R1D	42	2	1	3	1R	22	1	1	2	1R1P	3	2	1
4	1P2P3D	24	3	0	4	1P2P3P	17	3	0	4	1R	2	1	1
5	1P2P3P4D	16	4	0	5	1P2P3P4P	16	4	0					
6	1R1P2P3D	13	4	1	6	1P2P3P4P5P	10	5	0					

注：パターンにおけるPは合格，Rは不合格（留年），Dは退学を表す。
 出典：データ分析結果をもとに，著者作成。

は頻出 2 位から含まれていた。

4. 考察

A. 3 地域における類似点と相違点

対象校における在籍状況に関しては，地方都市では 53.5%，首都64.2%，島嶼部47.5%の児童が卒業にまで至っていたことを確認することができた。転出者を除いて，留年無しのストレート卒業者が占める割合に関しては，地方都市29.0%，首都49.6%，島嶼部7.5%であった。この割合を比較すると，同年代においては首都の対象校のほうが，地方都市と比較しても教育の内部効率性は高いと考えることができる。また，3 地域のいずれの地域においても，最低修了年限の 6 年を大きく超える10年から11年を要して初等教育課程を修了した者の存在を確認することができた。

修学パターンに関しては，その頻出順位を見ると地方都市および首都において似た状況を確認することができた。最頻出の修学パターンは留年無しのストレートでの卒業であり，次いで1年生途中での退学，あるいは1年生合格後の退学といった入学後早期における退学である。対して，島嶼部では先の2地域とは異なる頻出修学パターンの順位が確認された。最頻出の修学パターンは1年生合格後の退学であり，次いで留年無しのストレート卒業，2年生合格後の退学，一度1年生で留年を経験し，翌年に1年生を合格したものの退学といった3つのパターンが，同率2位として続く。

卒業に至るパターンについては，3 地域同様，最頻出のパターンとして留年無しのストレート卒業を確認することができた。退学に至るパターンについても，3 地域同様，最頻出のパターンとして入学後早期における退学を確認することができた。このことから，子

どもの修学を継続させ，低学年時における退学を発生させないためには，特に1年生に特化した，一度就学した児童を退学させないための入学後のサポートが必要となると考えられる。実際に同国においては，2002年に1年生に留年や退学をさせないことを目指したスローガン「Salvemnos Primer Grado（1年生を助けよう）」がホンジュラス政府より出されたが，プロジェクトレベルでの具体的な活動はなされなかった。しかしながら，現場レベルでは1年生を進級させるよう教育委員会から学校に対して指導がなされ，留年の多い学校はその理由を教育委員会に提出することが求められる場合もあった²⁾。また，地方都市および首都においては，留年を含む退学のパターンは頻出1位および2位には含まれておらず，3位から含まれていた。この留年が退学パターンの頻出上位に含まれないとする傾向は，留年と中途退学の関係を検討した先行研究の結果（Sekiya and Ashida, 2016）と一致する。

このように3つの地域を比較すると，在籍状況，卒業に至るパターンの分析においては3地域において非常によく似た傾向を観察することができる。また，いずれの分析においても，首都における修学状況が他地域と比較すると好ましい。この都市部における修学状況が他地域よりも好ましいとする傾向は，同じ中南米のグアテマラにおける留年と退学の状況を地域別にて比較した先行研究（Porta and Laguna, 2007）から導き出された結果とも一致している。

他方，修学パターンに関しては，地方都市および首都は似た状況にある一方で，島嶼部においては入学後早期の退学のパターンが最頻出であるといった異なる傾向を確認することができた。担当教員へのインタビューによれば，この地域における保護者は漁師等の季節労働に従事しているケースが多く，家族単位で居住地の移動が頻繁に行われている³⁾。また，保護者

と同じ職業である季節労働に従事する児童も多い。その場合には、義務教育課程ではあるが小学校を必ずしも修了する必要はなく、修学を途中でやめてしまいうすい。このような地域特有の教育および社会経済的事情が、本分析の結果に影響している可能性が考えられる。しかしながら、島嶼部を対象とした分析においては、他地域と比較して通学する児童の母集団がもともと少なく、そのなかでも個別確認を完了して分析対象とできる児童の数が40人と限られるため、一般化して述べることは本稿では避けたい。

B. 就学時の年齢

これまで、先行文献により頻繁に言及されてきた修学状況に影響を及ぼす要因として、就学時の年齢やオーバーエイジの問題が挙げられる。公式の就学年齢と異なるオーバーエイジの状態となる原因には、就学時期の遅れや留年による進級の遅れが考えられる。たとえば、正規の就学年齢を超えてオーバーエイジの状態での入学をすることが、その後の修学状況に好ましくない影響を及ぼし、留年や中途退学の原因となり得ると指摘されている (UNESCO, 2011; McGinn et al., 1992; Sunnya et al., 2017; Wils, 2004)。ラテンアメリカ以外を対象とした分析結果からではあるが、就学の遅れがその後の修学状況にもたらす悪影響が指摘されてきた (Bommier & Lambert, 2000; Seche-Nasser & Oduro, 2016)。また、南米地域のペルーを対象にして、初等教育への就学の開始時期がその後の修学状況

においても重要であることが指摘され、就学前教育から初等教育への移行に着目した研究もなされている (Ames, 2012)。

そこで、Sekiya (2014) と同様、就学の開始時期に着目し、就学時の年齢グループごとに分け、地方都市および首都における違いを観察した⁴⁾。ホンジュラスにおける公式就学年齢は6歳であることを考慮し、対象校入学時の年齢を5-6歳、7-8歳、9歳以上と3つのグループに分け比較を行った (図1)。

その結果、地方都市では5歳から9歳以上での入学と就学時の年齢に散らばりが見られ、7歳から8歳での入学者を多く確認できた ($\chi^2=536.94, df=3, p < .01$)。一方、首都では5歳から6歳での入学が全体の57%を占め、適正年齢での入学者が多い。個別の事例に着目すると、地方都市を対象に実施した家庭訪問調査においては、自宅から対象校間において距離があり、子どもが歩いて通学することが可能になるまで就学を延期したケースもみられた。このような事情を考慮すれば、他地域と比較して学校が通学可能な範囲にある首都の学校環境が、適切な年齢での就学に影響している可能性があると言えよう。これらの考察結果より、就学の遅れの発生を避けるためには、なるべく適正な就学年齢での入学を促すことが望まれる (Ashida, 2018)。

C. 修学パターンにおける男女差

教育におけるジェンダー格差の問題は、各国や地域

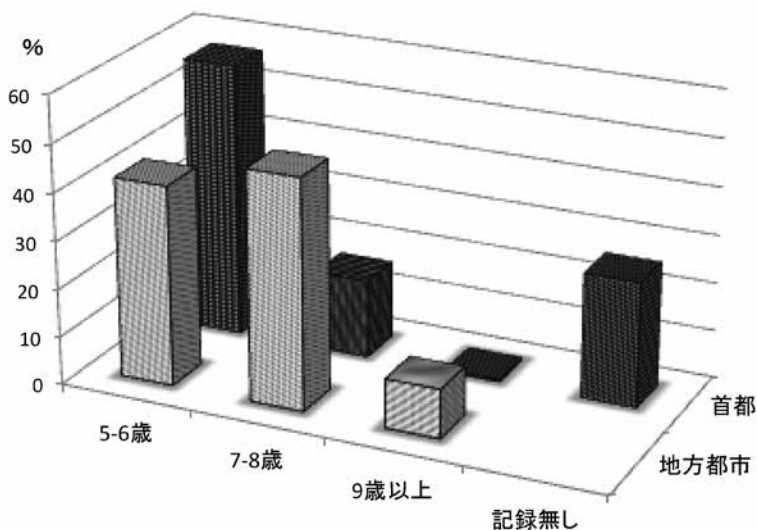


図1 就学時の年齢別児童分布

によって異なる特徴が見られる。ホンジュラス国が位置するラテンアメリカ・カリブ海地域では、他地域と比較するとジェンダー格差は解消されつつあると報告されている。しかしながら、ブラジル、コロンビア、メキシコを対象とした世帯調査の分析結果から、男子と比べて女子のほうが家庭内労働に従事しやすい（Understanding Children’s Work, 2015）との指摘もあることから、女子は日々の修学環境に問題を抱えやすいとも考えられる。

そこで、本稿においても地域間における男女差を確認するため、修学パターンの頻出順位をさらに男女に分けて分析した。その結果、3 地域とも男女間における顕著な差は見られず、男女を合わせて分析した場合と同様の頻出修学パターンの順位となる傾向が見られた（表10）。ホンジュラスを含むラテンアメリカ地域における特徴として、一度学校へ就学できれば女子は男子と同程度、あるいはそれ以上に修学を継続する傾向にあり、女子にとって不利な状況はあまり見られない（UNESCO, 2015）。本分析において見られた結果も、これに該当すると考えられる。

5. おわりに

本研究では、ホンジュラス共和国の地方都市から観察できた現象が地域特性の異なる首都や島嶼部においても同様に見られるのであろうか、同様でない場合にいかなる違いが観察できるのか、明らかにするために上記 3 地域における、子どもたちの修学状況についての比較分析を実施した。

その結果、在籍状況、卒業に至るパターンについては、首都および島嶼部においても地方都市と同様、あ

るいは似た傾向を観察することができた。特に、地方都市や島嶼部よりも、首都における留年無しのストレートでの卒業パターンが修学パターン全体に占める割合は高く、対象校を卒業できる者が多い。この都市部の修学状況が良いとする傾向は、グアテマラにおける留年と退学の状況を地域別にて比較した先行文献（Porta and Laguna, 2007）においても述べられている。他方、修学パターンにおいては、地方都市および首都は似た状況にある一方で、島嶼部においては入学後早期の退学のパターンが最頻出であるといった異なる傾向を確認することができた。さらに、就学時の年齢をグループに分け比較した場合には、地域間における違いが確認された。地方都市においては就学時の年齢に散らばりが見られたのに対し、首都においては同国の公式就学年齢である 6 歳にあたる適正年齢での入学者が多い。適正年齢での就学の重要性は EFA グローバルモニタリングレポートにおいても指摘されており、オーバーエイジでの就学は退学率を高める可能性がある（UNESCO, 2011）。

これまで、地方都市を対象にした分析結果から、初等教育修了率 100% を目指して今後求められるべきは、適正就学年齢での初等教育課程への就学促進や入学初年度の 1 年生に特化した包括的政策であると指摘してきた（Ashida, 2018）。本報告での異なる地域特性を考慮した分析結果においても、適正年齢での就学の重要性や入学後早期における退学の発生が多く確認できたことから、この 2 つの提言は他地域においても当てはまると考える。今後の課題としては、本研究では対象データとする首都の学校数を増やすこと、また、首都の子どもたちを追跡した調査の定性的な分析結果を反映させる等、さらなる検討を行う必要がある。さ

表10 男女別に見た頻出修学パターン

		地方都市		首都		島嶼部	
順位	男子修学パターン	児童数	男子修学パターン	児童数	男子修学パターン	児童数	
1	1P2P3P4P5P6P	138	1P2P3P4P5P6P	114	1P	6	
2	1D	52	1P	24	1P2P	1	
3	1R1P2P3P4P5P6P	37	1P2P	13	1P2P3P4P5P6P	1	
順位	女子修学パターン	児童数	女子修学パターン	児童数	女子修学パターン	児童数	
1	1P2P3P4P5P6P	214	1P2P3P4P5P6P	230	1P	2	
2	1D	58	1P	55	1P2P	2	
3	1R1P2P3P4P5P6P	42	1P2P	23	1P2P3P4P5P6P	2	

注：パターンにおけるPは合格、Rは不合格（留年）、Dは退学を表す。
 出典：データ分析結果をもとに、著者作成。

らに、個々の子どもたちに着目したより詳細な分析を進めていくことで、異なる地域特性を反映した具体的な政策提言を行うことを目指す。

付記

本研究は、平成22-25年度科学研究費補助金（基盤研究B海外学術調査、22402054）「初等教育以降の縦断的就学・周辺環境調査からみた開発途上国の子どもたちの実態」、平成26-30年度科学研究費補助金（基盤研究A海外学術調査、26257114）「ポストEFA教育政策立案に資する『正コーホート法』による修学実態の国際比較研究」（いずれも研究代表者 關谷武司）、および平成27-30年度科学研究費補助金（若手研究B、15K17384）「修学パターンにおける歴史的社会的背景の影響—第二次世界大戦以降のホンジュラス—」（研究代表者 芦田明美）の助成と成果の一部である。

また、データの収集および分析にあたっては、関西学院大学關谷武司教授のご助言とご支援をいただいた。ここに記して謝意を表する次第である。

注

- 1) 島嶼部の対象校のみ、データベースの基となる学校記録の有無の関係から、1987年から1994年の間に入学した児童を対象とする。
- 2) 対象地区元教育委員長とのインタビューより。
- 3) そのため、対象地域を離れた場合には、対象児童のその後の他校での修学履歴をたどっていくことは難しく、今回の分析では対象校内での児童の修学軌跡の分析に限られる。
- 4) 島嶼部のデータにおいては、就学時の年齢についてのデータが限られ、そのことが統計分析に影響を与えると考えられたことから、就学時の年齢を考慮した本分析においては地方都市と首都のデータに限定した。

引用文献

- Ames, P. 2012. Language, culture and identity in the transition to primary school: Challenges to indigenous children's rights to education in Peru, *International Journal of Educational Development*, 32: 454-462.
- Ashida, A. *The Actual Effect on Enrollment of "Education for All": Analysis Using Longitudinal Individual Data*. Japan: Union Press, 2018.
- Bommier, A., & Lambert, S. 2000. "Education demand and age at school enrollment in Tanzania." *Journal of Human Resource*. 35: 177-203.
- McGinn, N., Reimers, F., Loera, A., Soto, M., & López, S. 1992. Why do children repeat grades? A study of rural primary schools in Honduras. *Bridges Research Report Series No. 13*. Cambridge, MA: Harvard Institute for International Development.
- Porta, E. & Laguna, J.R. 2007. "Equidad de la Educación en Guatemala [Education Equity in Guatemala]". *USAID Guatemala and*

- Academy for Educational Development*. Vol.4. (In Spanish.) Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo (PNUD) [United Nations Development Programme]. 1998. *Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 1998* [Report on human development: Honduras, 1998]. Tegucigalpa, Honduras: PNUD.
- Sekiya, T. 2014. "Individual patterns of enrolment in primary schools in the republic of Honduras." *Education 3-13: International Journal of Primary, Elementary and Early Years Education*, 42 (5): 460-474.
- Sekiya, T. & Ashida, A. 2017. "An Analysis of Primary School Dropout Patterns in Honduras," *Journal of Latinos and Education*, 16 (1), 65-73.
- Seshie-Nasser, H.A. & Oduro, A.D. 2016. "Delayed primary school enrolment among boys and girls in Ghana." *International Journal of Educational Development*, 49: 107-114.
- Sunnaya, B.S., Elze, M., Chihana, M., Gondwe, L., Crampin, A. C., Munkhondya, M., Kondowe, S., & Glynn, J.R. 2017. "Failing to progress or progressing to fail? Age-for-grade heterogeneity and grade repetition in primary schools in Karonga district, northern Malawi." *International Journal of Educational Development*, 52: 68-80.
- Understanding Children's Work. 2015 "Evolution of the relationship between child labour and education since 2000: Evidence from 19 developing countries," *Background paper prepared for the Education for All Global Monitoring Report 2015*.
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO). 2011. *The hidden crisis: Armed conflict and education. Education for All Global Monitoring Report 2011*. Paris, France: UNESCO.
- UNESCO. 2015. *Education for All 2000-2015: Achievements and challenges. Education for All Global Monitoring Report 2015. Regional Overview: Latin America and the Caribbean*. Paris, France: UNESCO.
- Wils, A. 2004. "Late entrants leave school earlier: evidence from Mozambique." *International Review of Education*, 50 (1): 17-37.
- 権藤与志夫, 1977, 「留年と中途退学に関する統計的研究——ユネスコ・『再構成コーホート法』を中心に」『教育と医学』25(3): 248-256.

(受入研究者 北村友人准教授)